

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月10日提出
【計算期間】	第3期中（自 2023年2月16日 至 2023年8月15日）
【ファンド名】	ひふみワールド年金
【発行者名】	レオス・キャピタルワークス株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼社長 藤野 英人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	谷岡 恵子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03-6266-0124
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は、2023年8月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	851,476,150	100.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,280,669	0.27
合計(純資産総額)		849,195,481	100.00

(参考) ひふみワールドマザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	186,075,045,025	65.68
	ブラジル	922,305,185	0.33
	ドイツ	14,269,564,043	5.04
	イタリア	12,013,694,784	4.24
	フランス	6,482,942,648	2.29
	オランダ	4,926,298,305	1.74
	ベルギー	658,002,363	0.23
	オーストリア	1,192,837,968	0.42
	アイルランド	4,655,026,275	1.64
	イギリス	6,540,341,280	2.31
	スイス	6,606,508,980	2.33
	スウェーデン	1,745,783,489	0.62
	ノルウェー	2,159,965,479	0.76
	デンマーク	3,549,959,556	1.25
	オーストラリア	309,259,557	0.11
	香港	659,278,440	0.23
	フィリピン	5,455,275	0.00
	台湾	4,998,258,711	1.76
	中国	4,015,911,840	1.42
	イスラエル	1,270,478,000	0.45
小計		263,056,917,203	92.85
投資証券	アメリカ	2,104,047,241	0.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,143,181,488	6.40
合計(純資産総額)		283,304,145,932	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2023年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産総額の推移は以下の通りです。

年月日	純資産総額（円）		1口当り純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期計算期間末 (2022年 2月15日)	944,403	944,403	0.9444	0.9444
第2期計算期間末 (2023年 2月15日)	345,062,358	345,062,358	1.0207	1.0207
2022年 8月末日	114,025,558		0.9800	
9月末日	139,883,815		0.9235	
10月末日	188,674,976		1.0164	
11月末日	222,338,491		0.9902	
12月末日	235,541,137		0.9312	
2023年 1月末日	298,247,248		0.9800	
2月末日	359,095,829		1.0121	
3月末日	422,134,994		1.0078	
4月末日	462,680,380		1.0077	
5月末日	532,646,324		1.0799	
6月末日	671,993,739		1.1636	
7月末日	769,347,101		1.1630	
8月末日	849,195,481		1.1654	

【分配の推移】

期	計算期間	分配金（円） （1口当り）
第1期計算期間	2021年 9月24日～2022年 2月15日	0.0000
第2期計算期間	2022年 2月16日～2023年 2月15日	0.0000

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2021年 9月24日～2022年 2月15日	5.6
第2期計算期間	2022年 2月16日～2023年 2月15日	8.1
第3中間計算期間末	2023年 2月16日～2023年 8月15日	13.2

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（第1期計算期間は設定時1円）を控除した額を前計算期間末の基準価額（第1期計算期間は設定時1円）で除して得た数に100を乗じて得た率です。

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	2021年 9月24日～2022年 2月15日	1,000,000	
第2期計算期間	2022年 2月16日～2023年 2月15日	383,542,237	46,473,335
第3中間計算期間末	2023年 2月16日～2023年 8月15日	458,947,283	84,012,767

(注)第1期計算期間の設定数量は、当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2023年 2月16日から2023年 8月15日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

【ひふみワールド年金】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 2023年 2月15日現在	第3期中間計算期間末 2023年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,347,589	6,854,234
親投資信託受益証券	345,304,082	821,659,131
流動資産合計	346,651,671	828,513,365
資産合計	346,651,671	828,513,365
負債の部		
流動負債		
未払解約金	489,703	1,569,085
未払受託者報酬	21,871	58,220
未払委託者報酬	1,071,760	2,852,991
未払利息	-	4
その他未払費用	5,979	14,498
流動負債合計	1,589,313	4,494,798
負債合計	1,589,313	4,494,798
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 338,068,902	₁ 713,003,418
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,993,456	111,015,149
（分配準備積立金）	15,577,316	13,038,376
元本等合計	345,062,358	824,018,567
純資産合計	₂ 345,062,358	₂ 824,018,567
負債純資産合計	346,651,671	828,513,365

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2022年 2月16日 至 2022年 8月15日	第3期中間計算期間 自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,056,107	76,295,049
営業収益合計	6,056,107	76,295,049
営業費用		
支払利息	10	125
受託者報酬	2,699	58,220
委託者報酬	131,350	2,852,991
その他費用	571	14,498
営業費用合計	134,630	2,925,834
営業利益又は営業損失（ ）	5,921,477	73,369,215
経常利益又は経常損失（ ）	5,921,477	73,369,215
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,921,477	73,369,215
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	202,769	3,043,499
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	55,597	6,993,456
剰余金増加額又は欠損金減少額	532,984	35,446,759
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	532,984	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	35,446,759
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,812,007	1,750,782
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,750,782
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,812,007	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	384,088	111,015,149

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

項目	期別	第3期中間計算期間 自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第2期 2023年 2月15日現在		第3期中間計算期間末 2023年 8月15日現在	
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	338,068,902口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	713,003,418口
2. 当該計算期間の末日における 1 単位当りの純資産の額		2. 当該中間計算期間の末日における 1 単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.0207円	1口当りの純資産額	1.1557円
(10,000口当りの純資産額)	10,207円)	(10,000口当りの純資産額)	11,557円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第2期中間計算期間 自 2022年 2月16日 至 2022年 8月15日	第3期中間計算期間 自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第2期 2023年 2月15日現在	第3期中間計算期間末 2023年 8月15日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（ 重要な後発事象に関する注記 ）

第3期中間計算期間 自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第2期 2023年 2月15日現在		第3期中間計算期間末 2023年 8月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円	期首元本額	338,068,902円
期中追加設定元本額	383,542,237円	期中追加設定元本額	458,947,283円
期中一部解約元本額	46,473,335円	期中一部解約元本額	84,012,767円

2．有価証券関係

該当事項はありません。

3．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ひふみワールドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

ひふみワールドマザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ひふみワールドマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

	2023年 2月15日現在	2023年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	2,689,832,329	8,599,564,040
金銭信託	109,533	842,064
コール・ローン	2,427,544,501	4,266,546,809
株式	279,725,837,080	269,560,729,123
未収入金	3,584,654,026	-
未収配当金	61,945,013	155,362,013
流動資産合計	288,489,922,482	282,583,044,049
資産合計	288,489,922,482	282,583,044,049
負債の部		
流動負債		
未払金	1,266,670,593	-
未払利息	1,330	2,661
流動負債合計	1,266,671,923	2,661
負債合計	1,266,671,923	2,661
純資産の部		
元本等		
元本	1 169,329,180,861	1 146,022,730,618
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	117,894,069,698	136,560,310,770
元本等合計	287,223,250,559	282,583,041,388
純資産合計	2 287,223,250,559	2 282,583,041,388
負債純資産合計	288,489,922,482	282,583,044,049

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月15日現在		2023年 8月15日現在	
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	169,329,180,861口	1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	146,022,730,618口
2. 当該計算期間の末日における1単位当りの純資産の額		2. 当該計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.6962円	1口当りの純資産額	1.9352円
(10,000口当りの純資産額)	16,962円)	(10,000口当りの純資産額)	19,352円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2023年 2月15日現在	2023年 8月15日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1．元本の移動

2023年 2月15日現在		2023年 8月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 2月16日	期首	2023年 2月16日
期首元本額	164,460,047,868円	期首元本額	169,329,180,861円
期中追加設定元本額	20,586,613,292円	期中追加設定元本額	4,370,619,523円
期中一部解約元本額	15,717,480,299円	期中一部解約元本額	27,677,069,766円
期末元本額	169,329,180,861円	期末元本額	146,022,730,618円
元本の内訳		元本の内訳	
ひふみワールド	25,195,707,741円	ひふみワールド	24,156,621,358円
ひふみワールド+	130,419,833,261円	ひふみワールド+	110,785,935,895円
ひふみワールド年金	203,575,099円	ひふみワールド年金	424,586,157円
ひふみワールドファンドFOFs用 （適格機関投資家専用）	13,510,064,760円	ひふみワールドファンドFOFs用 （適格機関投資家専用）	10,655,587,208円

（注） 当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2．有価証券関係

該当事項はありません。

3．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】（2023年9月末現在）

資本金の額	322,277千円
会社が発行する株式の総数	48,000,000株
発行済株式の総数	12,882,800株

最近5年間における資本金の額の増減：

2023年4月24日	資本金100,000千円から313,904千円に増資
2023年8月21日	新株予約権の行使により、資本金が313,904千円から316,032千円に増加
2023年8月30日	新株予約権の行使により、資本金が316,032千円から320,144千円に増加
2023年9月8日	新株予約権の行使により、資本金が320,144千円から322,277千円に増加

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用指図（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務（投資運用業）を行なっています。

2023年9月末現在、当社は下記のとおり、投資信託の運用を行なっています。

商品分類	本数	純資産（百万円）
追加型株式投資信託	13	1,075,632

(3)【その他】

1. 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

2. 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実または与えると予想される事実は、ありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社であるレオス・キャピタルワークス株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。なお、財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、東陽監査法人の監査を受けております。

財務諸表等

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,574	1,754,446
顧客分別金信託	1,510,000	1,500,000
貯蔵品	9,861	8,671
前払費用	119,625	87,356
未収委託者報酬	3,832,800	3,725,272
未収投資顧問報酬	52,323	52,165
その他	26,860	46,255
流動資産合計	7,130,046	7,174,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,041	160,041
減価償却累計額	61,252	72,452
建物（純額）	98,788	87,588
器具及び備品	584,786	836,071
減価償却累計額	272,015	685,424
器具及び備品（純額）	312,770	150,647
有形固定資産合計	411,559	238,236
無形固定資産		
商標権	5,317	4,709
ソフトウェア	306,380	344,743
その他	64,566	31,999
無形固定資産合計	376,264	381,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622	1,664
関係会社株式	130,000	230,000
関係会社出資金	20,000	28,484
関係会社長期貸付金	50,000	-
長期前払費用	1,955	1,662
繰延税金資産	193,593	158,073
敷金	176,554	174,438
その他	10,861	11,253
投資その他の資産合計	584,587	605,577
固定資産合計	1,372,411	1,225,265
資産合計	8,502,458	8,399,434

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	414,193	225,727
未払金	420,002	117,714
未払費用	1,580,020	1,557,748
未払法人税等	517,149	155,676
未払消費税等	133,830	100,817
賞与引当金	173,275	195,829
役員賞与引当金	10,653	11,566
その他	35,766	58,863
流動負債合計	3,284,891	2,423,943
固定負債		
退職給付引当金	86,954	92,009
資産除去債務	85,468	85,886
固定負債合計	172,422	177,895
負債合計	3,457,314	2,601,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	300,010	300,010
資本剰余金合計	400,010	400,010
利益剰余金		
利益準備金	1,345	1,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,543,788	5,296,240
利益剰余金合計	4,545,133	5,297,586
株主資本合計	5,045,143	5,797,596
純資産合計	5,045,143	5,797,596
負債純資産合計	8,502,458	8,399,434

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		9,154,693		9,477,843
投資顧問報酬		324,872		182,392
営業収益合計	1	9,479,565	1	9,660,236
営業費用				
支払手数料		3,634,385		3,844,837
調査費		577,755		694,085
営業雑経費		137,880		114,540
通信費		37,211		34,439
諸会費		8,873		9,828
その他		91,795		70,272
営業費用合計		4,350,020		4,653,462
一般管理費				
給料		1,228,687		1,442,408
役員報酬		213,469		252,528
給料・手当		645,097		754,673
賞与		147,728		167,296
賞与引当金繰入額		171,915		195,829
役員賞与		23,048		37,667
役員賞与引当金繰入額		10,653		11,566
退職給付費用		16,775		22,847
法定福利費		138,026		163,280
広告宣伝費		588,943		322,909
旅費交通費		10,502		50,274
租税公課		5,315		9,018
不動産賃借料		204,215		210,269
減価償却費		343,776		552,394
諸経費		624,428		567,851
一般管理費合計		3,143,896		3,318,406
営業利益		1,985,648		1,688,366
営業外収益				
受取利息		832		773
為替差益		3,621		8,289
経営管理料	2	4,644	2	7,554
講演、原稿料等収入		7,040		6,279
広告料収入		7,451		4,909
配分金収入		-		6,339
業務委託収入	2	5,878		-

その他	17	692
営業外収益合計	29,486	34,839
営業外費用		
支払利息	1,614	207
上場関連費用	-	11,085
投資事業組合損失	-	1,438
その他	101	820
営業外費用合計	1,716	13,550
経常利益	2,013,419	1,709,655
税引前当期純利益	2,013,419	1,709,655
法人税、住民税及び事業税	738,435	525,135
法人税等調整額	71,779	35,520
法人税等合計	666,655	560,655
当期純利益	1,346,763	1,149,000

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	3,461,390
当期変動額						
剰余金の配当						264,365
当期純利益						1,346,763
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,082,397
当期末残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	4,543,788

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,462,735	3,962,745	3,962,745
当期変動額			
剰余金の配当	264,365	264,365	264,365
当期純利益	1,346,763	1,346,763	1,346,763
当期変動額合計	1,082,397	1,082,397	1,082,397
当期末残高	4,545,133	5,045,143	5,045,143

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	4,543,788
当期変動額						
剰余金の配当						396,547
当期純利益						1,149,000
当期変動額合計	-	-	-	-	-	752,452
当期末残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	5,296,240

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,545,133	5,045,143	5,045,143
当期変動額			
剰余金の配当	396,547	396,547	396,547
当期純利益	1,149,000	1,149,000	1,149,000
当期変動額合計	752,452	752,452	752,452
当期末残高	5,297,586	5,797,596	5,797,596

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（2）その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合出資金については、当該組合の直近の決算書の当社持分割合で評価してあります。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりです。

建物	8～15年
器具及び備品	2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6．収益及び費用の計上基準

当社は投信投資顧問事業を営んでおり、顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

（1）委託者報酬

当社は、当社が設定した投資信託について信託約款に基づき管理・運用する義務があり、委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識されます。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識し、概ね6ヵ月以内に受領しております。収益

は、顧客との契約において約束された対価から値引き取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。

(2) 投資顧問報酬

対象顧客との投資一任契約に基づく受託資産について、管理・運用する義務があり、投資顧問報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって年4回、年2回、もしくは毎月受領しております。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

成功報酬は対象となるファンド又は口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークを上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	193,593	158,073

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。将来の事業計画においては、将来の当社の運用する投資信託等の残高の見積りを反映しており、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによる株式市場の影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が投資信託等の残高の見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	130,000	230,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した関係会社株式については、市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

関係会社株式の実質価額が取得価額に比べて50%程度以上低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。

実質価額の評価や回復する見込みについては、経営者による仮定や判断による不確実性を伴うものであり、実質価額の算定において、前提となる見積りや仮定に変動が生じ、当該実質価額の算定額が変動した場合には、翌事業年度以降において影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度まで固定資産の「工具、器具及び備品」で表示していた科目を、「器具及び備品」に変更し、「その他無形固定資産」で表示していた科目を「その他」に変更しております。この科目変更は明瞭

性を高める観点から行ったものであり、前事業年度の「工具、器具及び備品」と「その他無形固定資産」の金額に変更はありません。

2. 有価証券関係

（有価証券関係）注記において、前事業年度まで「子会社株式」で表示していた科目を「関係会社株式」に変更し、「子会社出資金」で表示していた科目を「関係会社出資金」に変更しております。この科目変更は明瞭性を高める観点から行ったものであり、前事業年度の「子会社株式」と「子会社出資金」の金額に変更はありません。

（貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	7,000,000 千円	7,000,000 千円
借入実行額	-	-
差引額	7,000,000	7,000,000

なお、上記当座貸越契約においては、資金用途に関する審査を借入の条件としているため、必ずしも全額が借入実行されるものではありません。

（損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経営管理料	4,644千円	7,554千円
業務委託収入	5,878千円	- 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	12,016,600	-	-	12,016,600

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	264,365	22	2021年3月31日	2021年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通 株式	396,547	利益 剰余金	33	2022年3月31日	2022年6月28日

当事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	12,016,600	-	-	12,016,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月27日 定時株主総会	普通 株式	396,547	33	2022年 3月31日	2022年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月27日 定時株主総会	普通 株式	330,456	利益 剰余金	27.50	2023年 3月31日	2023年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
1年内	53,570	173,031
1年超	82,553	266,335
合計	136,124	439,366

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収投資顧問報酬のうち助言契約に基づく債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

債務である預り金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、諸規程等に沿って経理財務部が顧客相手ごとに残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの計画に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 関係会社長期貸付金	50,000	50,463	463
(2) 敷金	176,554	170,027	6,527
資産計	226,554	220,490	6,064

- (*1) 現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収投資顧問報酬、預り金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 時価算定会計基準等の適用に伴い、当事業年度の期首から、これまで時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品と区分していたもののうち、敷金については、想定した貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により、時価を算定しております。
- (*3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	130,000
関係会社出資金	20,000
非上場株式	0
投資事業組合出資金	1,622

関係会社株式及び非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

関係会社出資金及び投資事業組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金	174,438	162,636	11,801
資産計	174,438	162,636	11,801

- (*1) 現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収投資顧問報酬、預り金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 敷金については、想定した貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により、時価を算定しております。
- (*3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	230,000
関係会社出資金	28,484
非上場株式	0
投資事業組合出資金	1,664

関係会社株式及び非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

関係会社出資金及び投資事業組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,578,574	-	-	-
顧客分別金信託	1,510,000	-	-	-
未収委託者報酬	3,832,800	-	-	-
未収投資顧問報酬	52,323	-	-	-
合計	6,973,697	-	-	-

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,754,446	-	-	-
顧客分別金信託	1,500,000	-	-	-
未収委託者報酬	3,725,272	-	-	-
未収投資顧問報酬	52,165	-	-	-
合計	7,031,885	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	-	50,463	-	50,463
敷金	-	170,027	-	170,027
資産計	-	220,490	-	220,490

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金の時価は、想定した貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（2023年3月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	162,636	-	162,636
資産計	-	162,636	-	162,636

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

敷金の時価は、想定した賃貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

関係会社株式及び関係会社出資金

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

市場価格がないことから、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	130,000
関係会社出資金	20,000
計	150,000

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

市場価格がないことから、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	230,000
関係会社出資金	28,484
計	258,484

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	70,179千円	86,954千円
退職給付費用	16,775千円	22,847千円
退職給付の支払額	- 千円	17,792千円
退職給付引当金の期末残高	86,954千円	92,009千円

（2）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （2022年3月31日）	当事業年度 （2023年3月31日）
--	-----------------------	-----------------------

非積立型制度の退職給付債務	86,954千円	92,009千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,954千円	92,009千円
退職給付引当金	86,954千円	92,009千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,954千円	92,009千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	16,775千円	22,847千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名	当社従業員 3名	当社従業員 82名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 595,200株	普通株式 15,800株	普通株式 340,000株
付与日	2015年12月1日	2017年8月1日	2022年1月31日
権利確定条件	付与日(2015年12月1日)以降、権利確定日(2017年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(2017年8月1日)以降、権利確定日(2019年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年1月31日)以降、権利確定日(2024年1月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2015年12月1日 至 2017年9月30日	自 2017年8月1日 至 2019年6月30日	自 2022年1月31日 至 2024年1月19日
権利行使期間	自 2017年10月1日 至 2025年8月31日	自 2019年7月1日 至 2027年5月31日	自 2024年1月20日 至 2031年12月15日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	528,200	15,800	-
付与	-	-	340,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	528,200	15,800	340,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	-	-	-

権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 第4回新株予約権及び第5回新株予約権は2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	32	77	1,365
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

(注) 第4回新株予約権及び第5回新株予約権は2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は、未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法、修正簿価純資産法及び類似会社比較法の平均価額をもって総合評価しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 854,389千円

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名	当社従業員 3名	当社従業員 82名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 595,200株	普通株式 15,800株	普通株式 340,000株
付与日	2015年12月1日	2017年8月1日	2022年1月31日
権利確定条件	付与日（2015年12月1日）以降、権利確定日（2017年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（2017年8月1日）以降、権利確定日（2019年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（2022年1月31日）以降、権利確定日（2024年1月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2015年12月1日 至 2017年9月30日	自 2017年8月1日 至 2019年6月30日	自 2022年1月31日 至 2024年1月19日
権利行使期間	自 2017年10月1日 至 2025年8月31日	自 2019年7月1日 至 2027年5月31日	自 2024年1月20日 至 2031年12月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。株式数に換算して記載しております。第4回新株予約権及び第5回新株予約権は2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	528,200	15,800	340,000
付与	-	-	-
失効	-	5,500	5,500
権利確定	-	-	-
未確定残	528,200	10,300	334,500
権利確定後 (株)			
前事業年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 第4回新株予約権及び第5回新株予約権は2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	32	77	1,365
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 第4回新株予約権及び第5回新株予約権は2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は、未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法、修正簿価純資産法及び類似会社比較法の平均価額をもって総合評価しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 682,354千円

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,935千円	59,962千円
退職給付引当金	30,077	28,173
未払費用	13,341	16,516
一括償却資産	2,281	1,614
役員賞与引当金	3,684	3,541
未払事業所税	1,348	1,358
未払事業税等	47,738	15,801
資産除去債務	29,563	26,298
繰延資産償却	28,880	17,776
その他	120	101
繰延税金資産小計	216,971	171,146
繰延税金資産合計	216,971	171,146
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	16,240	13,072
前払費用	7,137	-
繰延税金負債合計	23,377	13,072
繰延税金資産の純額	193,593	158,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	34.6%
(調整)		
住民税均等割		0.2
税率変更による繰延税金資産取崩し		1.2
法人税額の特別控除		3.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.8

3. 決算日後における法人税額の税率の変更

2023年4月の株式上場に行われた公募増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることとなります。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の34.59%から30.62%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額が20,494千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～15年と見積り、割引率は0.000%～1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
期首残高	81,595千円	85,468千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,467	-
時の経過による調整額	405	417
期末残高	85,468	85,886

（収益認識関係）

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
残高報酬	9,395,038千円	9,659,991千円
成功報酬	84,281	-
その他	245	245
合計	9,479,565	9,660,236

（２）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「（重要な会計方針）6．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1．関連当事者との取引

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	レオス・キャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区	70	投資事業組合財産の管理及び運用	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	110,000	関係会社 長期貸付金	50,000
							貸付金の回収	60,000	-	-
							利息の受取 (注1)	782	未収利息	553
							設立出資	10,000	-	-
							増資の引受 (注2)	120,000	-	-
同一の親会社を持つ会社	株式会社 SBI証券	東京都港区	48,323	金融サービス事業	-	当社投資信託の募集及び販売ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注3)	692,823	未払費用	328,189

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 1株につき10,000円で引き受けたものであります。

(注3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	レオス・キャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区	70	投資事業組合財産の管理及び運用	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	貸付金の回収	50,000	-	-
							経営管理 (注1)	7,554	未収入金	713
							増資の引受 (注2)	100,000	-	-
同一の親会社を持つ会社	株式会社 SBI証券	東京都港区	48,323	金融サービス事業	-	当社投資信託の募集及び販売ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注3)	652,721	未払費用	309,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料は、業務の内容等を勘案し、取引条件を決定しています。

(注2) 1株につき10,000円で引き受けたものであります。

(注3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社（未上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	419.85円	482.47円
1株当たり当期純利益金額	112.08円	95.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,346,763	1,149,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,346,763	1,149,000
普通株式の期中平均株式数(株)	12,016,600	12,016,600
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,840個) なお、新株予約権の概要は「(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,730個) なお、新株予約権の概要は「(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

一般募集による新株式の発行

当社は、2023年4月25日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年3月22日及び2023年4月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年4月24日に払込が完了いたしました。

募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 357,700株

発行価格 : 1株につき 1,300円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 1,196円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 935円

この金額は会社法上の払込金額であり、2023年4月7日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 598円

発行価格の総額 : 465,010千円

払込金額の総額 : 334,449千円

資本組入額の総額 : 213,904千円

払込期日 : 2023年4月24日

資金の用途 : (1)システム投資
(2)運転資金

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年3月22日及び2023年4月7日開催の取締役会において一般募集による募集株式発行を決議し、2023年4月24日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月20日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡 裕子指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているひふみワールド年金の2023年2月16日から2023年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ひふみワールド年金の2023年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年2月16日から2023年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択

及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . BRLデータは監査の対象には含まれていません。